

大洲市8月定例議会

～日本共産党 梅木かづこの議会報告～

肱川中学校の建設について

＜梅木市議の質問＞

肱川中学校の建設にかかわる債務負担行為の補正が、平成29年から46年まで14億4,100万円で、PFI方式費用です。具体的な建設内容について御説明ください。

＜答弁＞ 肱川中学校の校舎及び屋内運動場については、耐震診断の結果、耐震基準を満たしていないことが判明したため、大洲市学校施設整備計画に位置づけて改築を行うことにより、施設の耐震対策及び教育環境の改善を図る。

施設整備の概要としては、現在の肱川中学校の敷地において、今後の生徒数の推移の状況等を見きわめ、適正な規模の校舎、屋内運動場及び倉庫や駐車場等を含めた屋外附帯施設を整備する計画であり、機能等については、今年（8月）下旬に事業者募集とともに公表する要求水準書の中で規定することとしている。

なお、事業費の内訳については、設計監理業務、現施設の解体工事、校舎屋内運動場等の建設工事、維持管理業務及びモニタリング業務に係る経費について、それぞれの積算を行い、従来手法で実施した場合の事業費として算定し、債務負担を設定した。その内訳は、PFI事業費14億2,736万9,000円、モニタリング経費1,404万円。

また、いつもの電気会社と建設会社でしょうか。安上がりで大手の業者に発注では町は潤いません。地元の中小業者に事業を発注したら、市税や国保税や所得税、収入が上がり人口増の力にもなります。地元の建設レベルを引き上げることにようになります。言えば、投資をして景気をよくし町を豊かにする、こうしたやり方に方向転換すべきときと思いますが、どうですか。また、肱川中学校は、現地では運動場が確保できていませんがどうするのか、御説明ください。

＜答弁＞ 本市では平成23年度に大洲市学校施設整備計画を策定し、平成31年度末までの9年間で耐震化率100%を目指して事業に取り組んできた。しかし、専門的な技術能力を有する建築技師の不足や、教育委員会事務局職員の専門的知識の不足等により計画の一部におくれが生じたため、平成26年度に計画の見直しを行い、少しでも早く耐震化を完了させるために、PFI手法を併用した計画とした。今後PFI事業者の募集を行うが、募集要項の中で、建設企業が単独企業の場合は大洲市内に本店または主たる営業所を有する者、特定建設工事共同事業体JVの場合は構成企業2社または3社のうち、市内建設事業者を1社以上含むことを予定しており、地元企業が参入できる事業を考えている。

次に、運動場の確保について、現在の肱川中学校の運動場は4,520平米となっており、中学校設置基準の3,600平米以上は確保しているが、先日開催した肱川中学校の施設整備検討委員会において、保護者の委員の方より、運動場をできるだけ広く確保してほしいという意見が出された。この意見を受け、事業者募集の際に公表する要求水準書の配置計画において、運動場を可能な限り広く確保することを要件として追加する予定としている。また、施設規模についても適正な規模に見直しすることとしている。これらにより、現在より運動場を広く確保できる提案を、事業者に求めてまいりたい。

非正規職員の退職手当について

＜梅木市議の質問＞

愛媛県の市町村総合事務組合の条例に退職金の適用がされる条件は、『職員以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上に勤務した日が18日以上ある月が引き続いて12カ月を超えるに至った者』です。同じ内容で大洲市の条例もあります。1年ごとなら国家公務員の退職金は臨時的任用を受け、職員は1年以内にその期間が終了するため、契約が終わるたびに退職手当が支給されています。国家公務員のように毎年退職金を支払うべきです。なぜ支給しないのか、御説明ください。

＜答弁＞ 退職手当については、県内全市において支給をしていない実態である。また、非正規職員は、あらかじめ任用期間を最長12月と定めて任用しておりますので、12カ月を超えるに至った日以降、引き続き勤務する職員はいない状況であり、退職手当支給に該当する職員はいない。

来週に続きます。